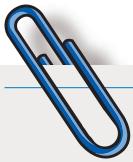




第86期 報告書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

第86期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安の影響による景気後退の後、政府による経済政策の効果等もあり、一部で底打ち感はあるものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

国内農機市場においては、景気低迷の影響を受けるも、農政による食料自給率の向上に向けた省エネ・低コスト農業が提唱され、緊急機械リース支援事業等により需要の喚起が図られ、ほぼ前年並みに推移いたしました。一方、輸出は、北米・欧州等の景気低迷や長引く円高の影響などから、大幅な後退を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは農政の動向に呼応した、省エネ・低コスト農業のニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開してまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は前期比2億8千7百万円減少し、

1,493億1千4百万円(0.2%減少)となりました。このうち国内売上高は、前期に値上げ前の駆け込み需要があった反動で、農業機械で前期比21億1千1百万円減収。一方で、施設工事は大型乾燥施設を中心に受注・完工が順調に進み70億6千9百万円の増収などから総額で47億8百万円増加の1,312億5千3百万円(3.7%増加)となりました。海外売上高は、中国市場が堅調に推移したものの、その他の地域で景気低迷や円高基調の長期化などから、49億9千5百万円減少の180億6千1百万円(21.7%減少)となりました。

営業利益は、小売価格の値上げ等による採算改善および販管費の削減等により、前期比29億3千8百万円増加し、45億1千5百万円(186.2%増加)となりました。

経常利益は、前期比28億8千5百万円増加し、36億5千7百万円(373.9%増加)となりました。

当期純利益は、前期比23億4千5百万円増加し、23億4千7百万円となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は908億7千1百万円(前期比0.6%増加)、営業利益は11億9千7百万円、経常利益は15億2千2百万円(前期比3.6%減少)となりました。当期純利益は、16億7百万円(前期比44.8%

増加)となりました。

(百万円)

区 分	当社グループ (連結)	当社 (単体)
売 上 高	149,314	90,871
営 業 利 益	4,515	1,197
経 常 利 益	3,657	1,522
当 期 純 利 益	2,347	1,607

[商品別売上高の概況]

当社グループの商品別売上高は以下のとおりであります。

(百万円)

商 品 名	売 上 高
整地用機械 (トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機等)	39,201 (-13.2%)
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	13,907 (-9.2%)
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダー、ハーベスター、籾すり機、乾燥機、野菜収穫調製機等)	27,119 (+1.9%)
作業機・補修用部品	31,493 (+3.1%)
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	29,157 (+28.4%)
そ の 他	8,434 (-9.1%)
合 計	149,314 (-0.2%)

() 内は前期比増減率を示しております。

なお、平成22年3月期の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、引き続き期末配当を無配とさせていただきます。

[対処すべき課題]

(1) グループ内部統制

①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程および文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成19年に結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、平成19年に開発製造本部長の直轄

として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を平成19年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②反社会的勢力排除について

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

- a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。
- b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、

弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

また、当社は社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

(2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サ

ービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となってい、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通した最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取り組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材育成による「風通しの良い企業」の実行

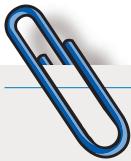
人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

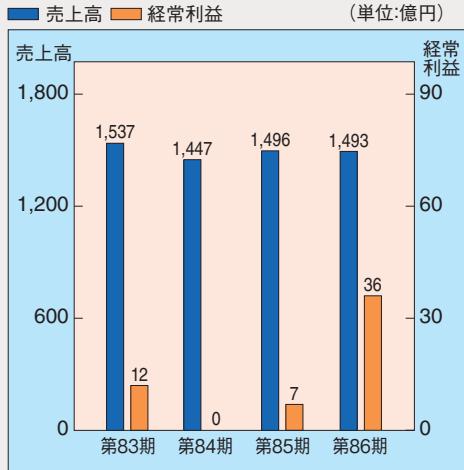


平成22年6月
取締役社長
蒲生 誠一郎

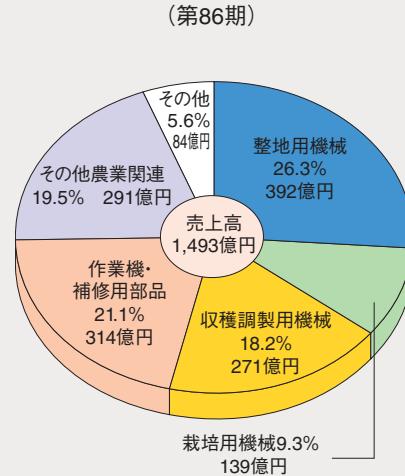


業績の推移 (連結)

■売上高・経常利益の推移



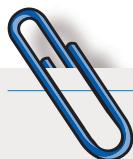
■商品別売上高



■財産および損益の状況の推移

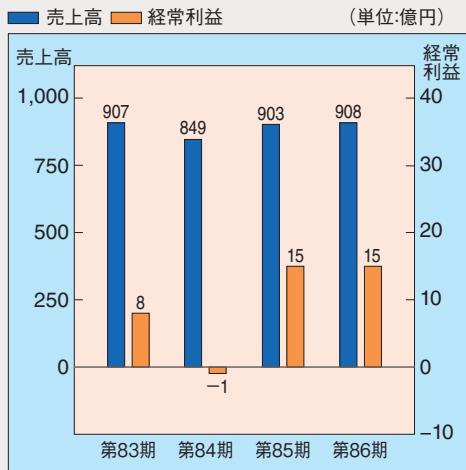
区 分	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期(当期) 平成22年3月期
売上高(百万円)	153,728	144,714	149,601	149,314
経常利益(百万円)	1,276	34	771	3,657
当期純利益(△は純損失)(百万円)	18	△ 1,466	2	2,347
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	0.08	△ 6.49	0.01	10.29
総資産(百万円)	181,362	173,198	171,002	171,044
純資産(百万円)	55,724	52,556	51,694	55,604

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

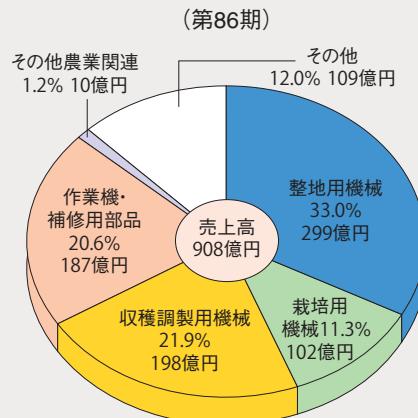


業績の推移 (単体)

■売上高・経常利益の推移



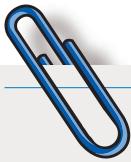
■商品別売上高



■当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期(当期) 平成22年3月期
売上高(百万円)	90,784	84,965	90,331	90,871
経常利益(△は損失)(百万円)	841	△ 193	1,579	1,522
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 4,818	△ 1,430	1,110	1,607
1株当たり当期純利益(△は純損失) (円)	△ 21.34	△ 6.33	4.92	7.05
総資産(百万円)	130,054	123,716	122,725	123,238
純資産(百万円)	50,075	46,961	47,359	50,495

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



財務諸表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	80,761
現 金 及 び 預 金	6,705
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,320
有 価 証 券	19
商 品 及 び 製 品	37,136
仕 掛 品	3,219
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,114
繰 延 税 金 資 産	963
そ の 他	2,356
貸 倒 引 当 金	△ 74
II 固 定 資 産	90,283
1. 有 形 固 定 資 産	79,697
建 物 及 び 構 築 物	14,835
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,832
工 具、器 具 及 び 備 品	2,486
土 地	50,190
リ ー ス 資 産	3,692
建 設 仮 勘 定	643
そ の 他	17
2. 無 形 固 定 資 産	883
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	9,702
投 資 有 価 証 券	5,272
長 期 貸 付 金	175
繰 延 税 金 資 産	724
そ の 他	3,985
貸 倒 引 当 金	△ 455
資 産 合 計	171,044

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	81,770
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	41,773
短 期 借 入 金	15,846
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,060
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,376
リ ー ス 債 務	1,107
未 払 法 人 税 等	753
そ の 他	7,853
II 固 定 負 債	33,669
長 期 借 入 金	15,958
リ ー ス 債 務	2,937
繰 延 税 金 負 債	417
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	5,084
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155
そ の 他	1,520
負 債 合 計	115,439
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	42,862
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	6,076
自 己 株 式	△ 13
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,247
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	385
土 地 再 評 価 差 額 金	10,869
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7
III 少 数 株 主 持 分	1,494
純 資 産 合 計	55,604
負 債 ・ 純 資 産 合 計	171,044

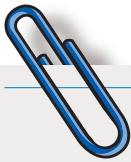
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
I 売 上 高		149,314
II 売 上 原 価		101,925
売 上 総 利 益		47,389
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,873
営 業 利 益		4,515
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	224	
受 取 配 当 金	102	
そ の 他	716	1,044
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,035	
売 上 割 引	111	
そ の 他	754	1,902
経 常 利 益		3,657
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	87	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	89
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	185	
減 損 損 失	424	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18	
環 境 対 策 費	119	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	240	
そ の 他	11	1,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,002	
法 人 税 等 調 整 額	△ 604	397
少 数 株 主 利 益		2
当 期 純 利 益		2,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位: 百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	22,784	12,815	4,072	△ 185	39,486	212	10,527	△ 11	10,728	1,479	51,694
当 期 変 動 額											
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	559	559	—	—	1,119	—	—	—	—	—	1,119
当 期 純 利 益	—	—	2,347	—	2,347	—	—	—	—	—	2,347
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—	—	△ 23
自 己 株 式 の 処 分	—	78	—	196	275	—	—	—	—	—	275
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 342	—	△ 342	—	—	—	—	—	△ 342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	172	342	3	519	15	534
当 期 変 動 額 合 計	559	638	2,004	172	3,375	172	342	3	519	15	3,910
当 期 末 残 高	23,344	13,454	6,076	△ 13	42,862	385	10,869	△ 7	11,247	1,494	55,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位: 百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	78
現金及び現金同等物の増減額	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	5,609
現金及び現金同等物の期末残高	6,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・単体 (平成22年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	62,984
現 金 及 び 預 金	2,605
受 取 手 形 金	6,058
売 掛 金	28,218
商 品 及 び 製 品	14,739
仕 掛 品	3
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	234
前 払 費 用	402
前 払 延 税 金	251
線 延 税 金 資 産	748
短 期 貸 付 金	8,701
そ の 他 金 庫	1,025
貸 倒 引 当 金	△ 4
II 固 定 資 産	60,253
1. 有 形 固 定 資 産	32,718
建 築 物	3,770
機 械 及 び 装 置	212
車 両 運 搬 具	2,114
工 具、器 具 及 び 備 品	6
土 地	1,315
一 一 ス 資 産	25,161
建 設 仮 勘 定	125
2. 無 形 固 定 資 産	11
借 地 権	416
ソ フ ト ウ ェ ア	85
一 ス 資 産	214
そ の 他 資 産	84
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	32
投 資 有 価 証 券	27,118
関 係 会 社 株 式	4,992
出 資 会 社 株 式	17,357
関 係 会 社 出 資 金	93
長 期 前 払 費 用	278
そ の 他 金 庫	4,469
貸 付 金	220
そ の 他 金 庫	1,027
貸 倒 引 当 金	△ 176
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,145
資 産 合 計	123,238

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	50,456
支 払 手 形	15,313
買 掛 金	14,379
短 期 借 入 金	5,500
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,378
リ ー ス 債 務 金	55
未 払 費 用	715
未 払 法 人 税 等	2,276
未 払 受 取 金	85
前 受 取 金	323
預 り の 金 庫	266
そ の 他 金 庫	162
II 固 定 負 債	22,285
長 期 借 入 金	12,025
リ ー ス 債 務	165
線 延 税 金 負 債	334
再 評 価 に 係 る 線 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	1,087
長 期 預 り 金	808
そ の 他 金 庫	269
負 債 合 計	72,742
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	39,252
1. 資 本 金	23,344
2. 資 本 剰 余 金	14,004
資 本 準 備 金	11,554
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,450
3. 利 益 剰 余 金	1,916
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,916
線 越 利 益 剰 余 金	1,916
4. 自 己 株 式	△ 13
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,243
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	373
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,869
純 資 産 合 計	50,495
負 債 ・ 純 資 産 合 計	123,238

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

損益計算書・単体 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
I 売上高		90,871
II 売上原価		78,020
III 売上総利益		12,850
III 販売費及び一般管理費		11,653
IV 営業外収益		1,197
受取利息	427	
受取配当金	565	
受取賃貸料	1,320	
その他	267	2,580
V 営業外費用		
支払利息	543	
支払割当	68	
支払手数料	1,130	
その他	513	2,256
VI 特別利益		1,522
固定資産売却益	32	
倒産引当金戻入	7	
投資損失引当金戻入	118	157
VII 特別損失		
固定資産除売却損失	85	
減損損失	361	
環境対策費用	112	
製品リコール対策費用	240	
その他	17	818
税金引当金		861
法人税、住民税及び等	23	
当期純利益	△ 769	△ 745
当期純利益		1,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書・単体 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等			純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	651	651	△ 185	36,616	215	10,527	10,742	47,359
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)	559	559	—	559	—	—	—	1,119	—	—	—	1,119
当期純利益	—	—	—	—	1,607	1,607	—	1,607	—	—	—	1,607
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	—	△ 23
自己株式の処分	—	—	78	78	—	—	196	275	—	—	—	275
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 342	△ 342	△ 342	—	—	—	—	△ 342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	157	342	500	500
当期変動額合計	559	559	78	638	1,264	1,264	172	2,636	157	342	500	3,136
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	1,916	1,916	△ 13	39,252	373	10,869	11,243	50,495

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社の概要及び企業集団

(平成22年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業内容

事業	内容
農業機械関連事業	主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。
開発部門	
製造部門	連結子会社8社で、農業機械等の製造ならびに部品加工等を行なっております。
販売部門	国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売等を行なっております。

■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	関東センター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	関西センター	滋賀県近江八幡市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	中央研修所	茨城県つくばみらい市
熊本事業所	熊本県上益城郡	茨城センター	茨城県稲敷郡

②子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社セキ信越	新潟県新潟市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ北陸	石川県金沢市	井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社セキ東海	愛知県安城市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
三重セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社セキ関西	兵庫県加古川市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社セキ九州	熊本県上益城郡	システム機器株式会社	東京都荒川区

従業員の状況

当社グループの使用人の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
(名)	(名)
6,435	減 79

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。





トピックス

トラクターで東北一周



日本全国において食料自給率の向上が国民的課題として大きく取上げられている昨今、「FOOD ACTION NIPPON推進パートナーの一員、また「農」に携わる企業」として、昨年9月2日から10日までの9日間、FAN号と名付けた当社のトラクターで「FOOD ACTION NIPPON応援隊ふぁーむ愛らんどin東北『トラクターで東北一周』」と題してイベントを行いました。この9日間にわたるイベントは、約1,100kmにもおよぶ行程を途中、同じく推進パートナーである「食」の“道の駅”において「日本の食料基地：東北」より全国に自給率向上に向けた運動を広め、さらに生産者である農家の皆様方を応援し、元気づけることを目的としたイベントなどを実施いたしました。

このFAN号は、グループ会社である株式会社中セキ東北社員の代表37名によって乗り継がれ、同社全社員の熱い気持ちが宿ったタスキをかけて走行するという駅伝方式で東北を一周いたしました。我々は、今後もこのような活動を通じて「FOOD ACTION NIPPON推進パートナーの一員」としての役目を果たしていきたいと考えております。

電動タイプのミニ耕うん機「エレ菜」を商品化

近年、食の安全や食育に注目が集まる中、家庭菜園やガーデニングに関心を寄せるお客様が増加する傾向にあります。昨年の秋 C:「クリーンな作業」・S:「しずかな作業音」・S:「シンプル操作」の「C・S・S」の特長を持った電動ミニ耕うん機を発売いたしました。機械の取扱いが初めてのお客様でも、家庭菜園やガーデニングで気軽に使用でき、ご好評をいただいております。

《主な特長》

1. 作業者と周囲環境に優しい「バッテリー駆動型」

- ・バッテリー式の電気駆動ですので、作業中の排ガス“0”、またモーター駆動で静かな作業音ですから、周囲環境にも優しい作業ができます。
- ・バッテリーは、ご家庭のコンセントで繰り返し充電ができ、大変低コストです。

2. 初心者でも取り扱いが簡単・安全

- ・スイッチを入れてキーを回し、ハンドル部を操作するだけで簡単に動かすことができます。
- ・安全性の高い手を放せば止まる「デッドマンスイッチ」を装備していますので、初めての方でも安心してお使いいただけます。また2輪移動車輪を装備していますので、移動がたいへん楽に安全に行えます。
- ・軽量コンパクトな設計で、重量はわずか約21kgと軽く、乗用車のトランクへの積み込みが容易に行えます。

3. 充実装備で安定した作業

- ・1回の充電で約30分使用でき、約20坪の耕うんが可能で。
- ・「クリーントレー」を標準装備しており、収納場所を土で汚すのを防ぎます。





主な商品の紹介



田植機さなえ PZ100 (10条植)



コンバイン フロンティアピバ HV328 (3条刈)



遠赤外線穀物乾燥機
ドライボーイGCL40 (40石)



コンバイン
ジャパンHJ7120 (7条刈)



トラクター
ジラスATK560 (56馬力)

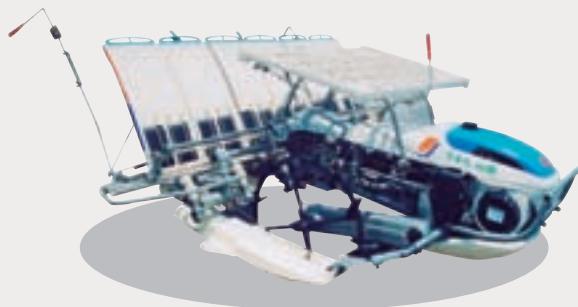


全自動接き木ロボット GRF800-U (800本/時/人)

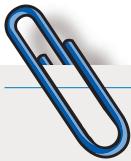
海外向商品



トラクター TM3265 (25馬力)



田植機 PC6 (6条植)



株式の状況 (平成22年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	229,805,713株
	(自己株式44,223株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	33,101名
	(前期末比4,236名増)

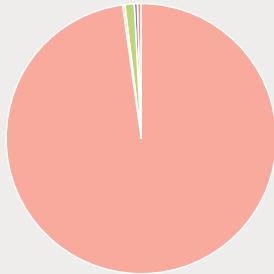
大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエグイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
株式会社伊予銀行	5,800
キセキ株式保有会	5,527
株式会社損害保険ジャパン	5,431
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
共栄火災海上保険株式会社	3,527
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,040



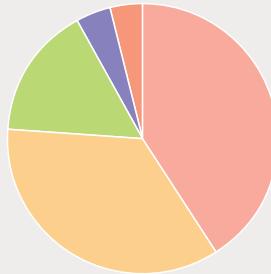
株式分布状況 (平成22年3月31日現在)

所有者別株主分布数 (株主数)



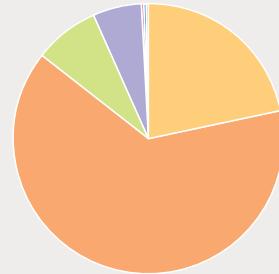
- 総株主数
33,101名
- 個人株主・その他
32,410名 (97.9%)
- 金融機関
53名 (0.2%)
- その他国内法人
420名 (1.3%)
- 外国法人・個人
113名 (0.3%)
- 証券会社
105名 (0.3%)

所有者別株式分布数 (株式数)



- 発行済株式総数
229,849,936株
- 個人株主・その他
94,464,485株 (41.1%)
- 金融機関
80,585,632株 (35.1%)
- その他国内法人
36,757,538株 (16.0%)
- 外国法人・個人
9,308,419株 (4.0%)
- 証券会社
8,733,862株 (3.8%)

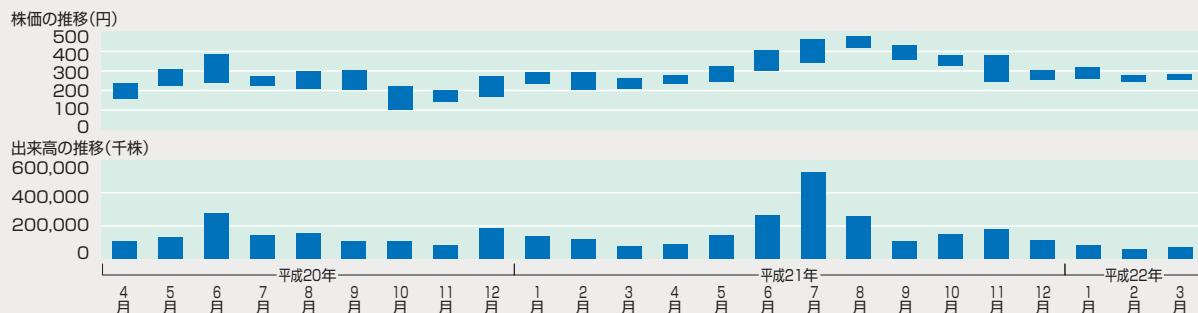
株主構成 (株主数)



- 総株主数
33,101名
- 1単元未満
7,204名 (21.8%)
- 1単元以上5単元未満
21,104名 (63.8%)
- 500単元以上1,000単元未満
18名 (0.1%)
- 1,000単元以上5,000単元未満
26名 (0.1%)
- 10単元以上50単元未満
1,922名 (5.8%)
- 5,000単元以上
7名 (0.0%)
- 100単元以上500単元未満
112名 (0.3%)



株価・出来高の推移



役員 (平成22年3月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	蒲生誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
専務取締役(代表取締役)	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役(代表取締役)	清家 泰雄	常勤監査役	槻谷 俊文
常務取締役	菊池 元宣	(注) 1. 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久および常勤監査役槻谷俊文の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって、取締役菊池元宣氏は取締役を任期満了により退任いたしました。 3. 平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会において、木下榮一郎氏は新たに取締役に選任され就任し、同日付で常務取締役に就任いたしました。 4. 平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会において、田中省二氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。	
常務取締役	多田 進		
取締役	真木 康則		
取締役	鎌田 寛		



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 (定時株主総会) 期末配当)	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関 である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するご案内 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり） が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが 指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主 様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承 ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社 等にお問い合わせください。	